

# 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	9,892,510	固定負債	2,007,317
有形固定資産	6,450,888 ※	地方債等	830,420
事業用資産	5,964,007 ※	長期未払金	0
土地	214,290	退職手当引当金	1,176,897
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	0
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	374,125
建物	6,157,757	1年内償還予定地方債等	223,690
建物減価償却累計額	△ 1,212,508	未払金	0
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	809,623	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 5,156	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	144,376
船舶	0	預り金	6,059
船舶減価償却累計額	0	その他	0
船舶減損損失累計額	0	負債合計	2,381,441 ※
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	10,055,053
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 2,347,334
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	0		
土地	0		
土地減損損失累計額	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
建物減損損失累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	2,927,674		
物品減価償却累計額	△ 2,440,793		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	2,028		
ソフトウェア	2,028		
その他	0		
投資その他の資産	3,439,595		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	3,439,595		
減債基金	0		
その他	3,439,595		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	196,650		
現金預金	34,107		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	162,543		
財政調整基金	162,543		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	10,089,160	純資産合計	7,707,719
		負債及び純資産合計	10,089,160

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,956,243
業務費用	2,756,410
人件費	1,977,990
職員給与費	1,827,022
賞与等引当金繰入額	144,376
退職手当引当金繰入額	2
その他	6,590
物件費等	773,452
物件費	466,014
維持補修費	0
減価償却費	307,438
その他	0
その他の業務費用	4,968
支払利息	3,022
徴収不能引当金繰入額	0
その他	1,946
移転費用	199,833
補助金等	11,095
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	188,738
経常収益	510,898
使用料及び手数料	10,875
その他	500,023
純経常行政コスト	2,445,345
臨時損失	18,485
災害復旧事業費	0
資産除売却損	18,485
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2,963
資産売却益	2,963
その他	0
純行政コスト	2,460,867

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,820,893	6,345,639	△ 2,524,746	0
純行政コスト(△)	△ 2,460,867		△ 2,460,867	-
財源	6,345,233 ※		6,345,233 ※	-
税金等	6,344,360		6,344,360	-
国県等補助金	872		872	-
本年度差額	3,884,365 ※		3,884,365 ※	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,706,954 ※	△ 3,706,954 ※	
有形固定資産等の増加		3,846,753	△ 3,846,753	
有形固定資産等の減少		△ 325,923	325,923	
貸付金・基金等の増加		233,658	△ 233,658	
貸付金・基金等の減少		△ 47,534	47,534	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	2,463	2,463		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2	△ 2	0	0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	3,886,826	31,709,414 ※	177,412 ※	0
本年度末純資産残高	7,707,719	10,055,053	△ 2,347,334	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,645,001 ※
業務費用支出	2,445,168
人件費支出	1,974,186
物件費等支出	466,014
支払利息支出	3,022
その他の支出	1,946
移転費用支出	199,833 ※
補助金等支出	11,095
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	188,737
業務収入	6,370,113 ※
税込等収入	6,344,360
国県等補助金収入	872
使用料及び手数料収入	10,875
その他の収入	14,005
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>3,725,112</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,860,350 ※
公共施設等整備費支出	3,846,753
基金積立金支出	13,596
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	50,497
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	47,534
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	2,963
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,809,852 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	198,319
地方債等償還支出	198,319
その他の支出	0
財務活動収入	284,100
地方債等発行収入	284,100
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>85,781</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,041</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>27,007</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>28,048</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>11,575</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 5,516</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>6,059</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>34,107</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細 (+ソフトウェア)

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	3,581,636,600	10,890,445,866	7,290,411,561	7,181,670,905	1,217,664,130	59,411,706	5,964,006,775
土地	214,290,365	214,287,749	214,287,749	214,290,365	0	0	214,290,365
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,815,283,588	6,187,233,090	1,844,759,210	6,157,757,468	1,212,507,932	54,262,935	4,945,249,536
工作物	7,677	809,615,655	260	809,623,072	5,156,198	5,148,771	804,466,874
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,552,054,970	3,679,309,372	5,231,364,342	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	2,881,677,426	2,722,827,367	2,676,830,884	2,927,673,909	2,440,792,905	247,242,291	486,881,004
ソフトウェア	13,822,330	0	0	13,822,330	11,794,438	784,080	2,027,892
合計	6,477,136,356	13,613,273,233	9,967,242,445	10,123,167,144	3,670,251,473	307,438,077	6,452,915,671

② 有形固定資産の行政目的別明細 (+ソフトウェア)

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	5,963,970,072	0	36,703	5,964,006,775
土地	0	0	0	0	0	214,287,749	0	2,616	214,290,365
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	4,945,215,620	0	33,916	4,945,249,536
工作物	0	0	0	0	0	804,466,703	0	171	804,466,874
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	0	486,881,004	0	0	486,881,004
ソフトウェア	0	0	0	0	0	2,027,892	0	0	2,027,892
合計	0	0	0	0	0	6,452,878,968	0	36,703	6,452,915,671

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし				0					
				0					
				0					
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に關す る 調書記載額
財政調整基金	119,581,469	42,961,593			162,543,062	162,543,062
退職手当組合積立金				2,262,566,332	2,262,566,332	-
新潟県市町村総合事務組合				134,150	134,150	-
退職手当組合積立金 みなし連結分				1,176,894,056	1,176,894,056	-
合計	119,581,469	42,961,593	0	3,439,594,538	3,602,137,600	162,543,062



## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業	1,054,109,911	223,690,021		456,895,911	32,870,000	564,344,000				
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	1,054,109,911	223,690,021	0	456,895,911	32,870,000	564,344,000	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,054,109,911	979,945,911	74,164,000						

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,054,109,911	223,690,021	216,910,880	206,842,322	185,654,339	81,083,689	82,647,330	57,261,330	20,000	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	1,442,851,019	1,558		265,955,864	1,176,896,713
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	140,573,675	144,375,695	140,573,675		144,375,695
合計	1,583,424,694	144,377,253	140,573,675	265,955,864	1,321,272,408

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		0	
その他の補助金等	消防学校等研修負担金	新潟県消防学校等	5,761,802	
	救急救命士教育訓練事業負担金	救急振興財団	4,102,000	
	消防長会(全国・県)負担金	全国消防長会等	425,300	
	消防協会(全国・県・地区支会)負担金	全国消防協会等	238,900	
	その他負担金	新潟県消防協会等	566,212	
	新潟県市町村総合事務組合		1,258	
	計		11,095,472	
合計			11,095,472	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	一般負担金		6,254,360,000	
		直江津地区石油コンビナート防災対策負担金		39,769,000	
		高速道路救急業務負担金		11,722,050	
		緊急防災・減災事業債元利償還負担金		32,242,000	
		防災対策事業債元利償還負担金		4,716,000	
		その他負担金		1,537,000	
		新潟県市町村総合事務組合		14,198	
		小計		6,344,360,248	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計	0	
		経常的補助金	緊急消防援助隊活動費負担金	872,302	
			計	872,302	
	小計		872,302		
	合計			6,345,232,550	



## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,460,867,056	0	0	2,620,124,606	△ 159,257,550
有形固定資産等の増加	3,846,753,460	0	284,100,000	3,562,653,460	0
貸付金・基金等の増加	233,657,555	0	0	13,592,902	220,064,653
その他	0	0	0	0	0
合計	6,541,278,071	0	284,100,000	6,196,370,968	60,807,103

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	34,106,919
要求払預金	-
短期投資	-
合計	34,106,919

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（庁舎）・・・31 年～50 年 工作物・・・13 年～15 年

物品・・・4 年～15 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ただし、「高度救命処置用資機材」「救助用資機材」のように車両と同時に一括整備した資機材については、それらに含まれる資機材の取得価格を個々に計上するのは困難なことから、1事業単位ごとに1資機材として計上した。したがって、1事業単位ごとに計上した資産の中で、単独では50万円未満のものも含まれています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体

新潟県市町村総合事務組合

### (2) 連結方法

比例連結

### (3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (4) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。